

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第66期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 須 和 泰

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森 本 憲 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森 本 憲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	20,332,183	20,351,099	18,310,018	18,805,330	19,683,098
経常利益又は経常損失( ) (千円)	916,222	670,607	239,848	80,201	299,722
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	402,219	301,671	46,081	495,570	86,900
包括利益 (千円)	391,172	331,371	146,824	488,893	137,900
純資産額 (千円)	10,690,302	10,766,044	10,512,919	9,705,602	9,416,802
総資産額 (千円)	17,736,920	17,758,085	16,654,051	18,035,645	17,344,740
1株当たり純資産額 (円)	579.87	586.50	579.84	535.41	519.58
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	21.82	16.37	2.54	27.34	4.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	60.6	63.1	53.8	54.3
自己資本利益率 (%)	3.8	2.8	0.4	4.9	0.9
株価収益率 (倍)	18.1	24.7	174.8	-	103.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,511,990	1,635,667	1,088,055	600,338	1,469,946
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,624,695	627,994	480,990	1,082,140	1,365,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	683,137	727,121	874,981	1,615,965	1,008,165
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	792,960	1,073,512	805,595	1,939,758	1,035,874
従業員数 (人)	475	474	472	479	499
(外、平均臨時従業員数) (人)	(156)	(149)	(151)	(153)	(166)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第63期、第64期及び第66期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第65期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期の「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	20,329,569	20,350,186	18,305,547	18,800,279	19,704,128
経常利益又は経常損失( )	(千円)	898,998	706,558	240,216	63,588	254,919
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	400,788	339,408	51,688	481,942	61,270
資本金	(千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数	(株)	19,544,505	19,144,505	19,144,505	19,144,505	19,144,505
純資産額	(千円)	10,391,452	10,504,929	10,257,412	9,563,102	9,201,624
総資産額	(千円)	17,384,312	17,441,534	16,363,601	17,728,885	17,039,204
1株当たり純資産額	(円)	563.66	572.27	565.74	527.55	507.71
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	21.74	18.42	2.85	26.58	3.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			-	-	-
自己資本比率	(%)	59.8	60.2	62.7	53.9	54.0
自己資本利益率	(%)	3.9	3.2	0.5	4.9	0.7
株価収益率	(倍)	18.2	22.0	155.8	-	146.7
配当性向	(%)	55.2	86.9	421.0	-	355.0
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	436 (128)	433 (121)	433 (119)	440 (123)	460 (131)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。  
2 第62期、第63期、第64期及び第66期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第65期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第63期の「1株当たり配当額」には、創業100周年記念配当4円が含まれております。  
5 第65期の「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。  
6 第65期の「配当性向」については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、大正元年初代会長故宮本政一が個人にて、山口県光市に製菓業を創始し、昭和25年5月組織を株式会社に改め、宮本製菓株式会社として設立されました。

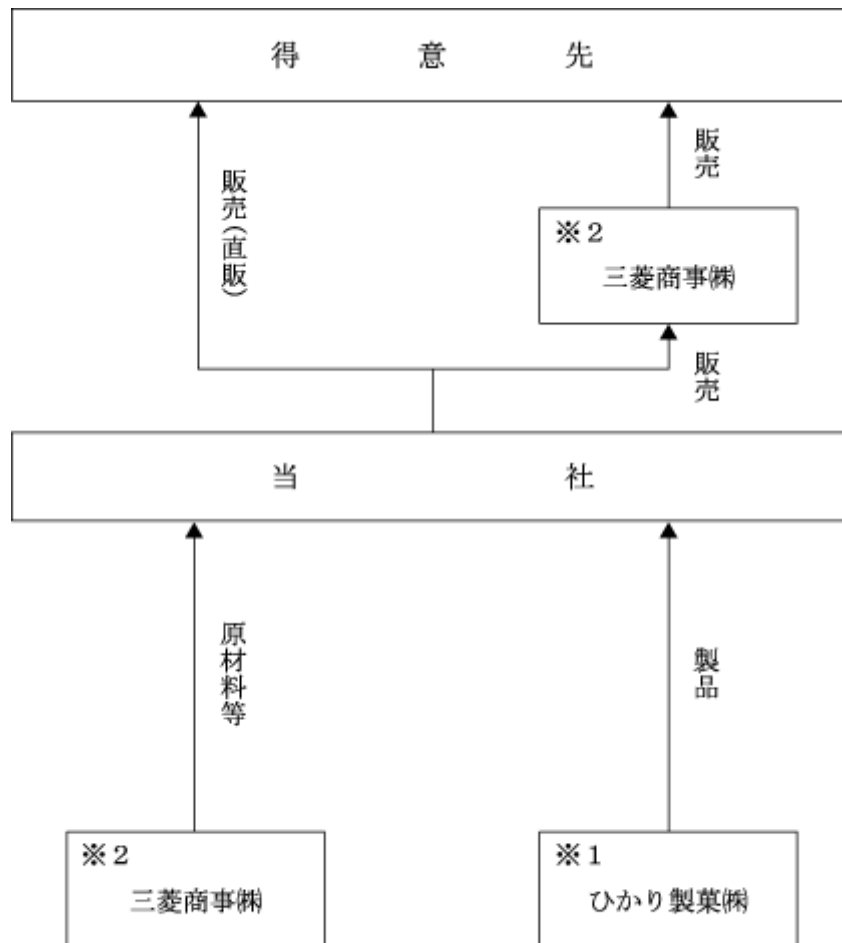
現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

大正元年11月	初代会長故宮本政一個人にて山口県光市に製菓業創始。
昭和25年5月	組織を株式会社に改め、資本金100万円をもって宮本製菓株式会社を設立。
昭和34年4月	長野県松本市に松本工場を新設。
昭和35年9月	社名をカンロ株式会社に改称。
昭和37年6月	本社を東京都豊島区に移転。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年10月	本社を東京都中野区に移転。
昭和43年8月	山口県光市に新工場(第一期)を建設。
昭和47年5月	山口県光市に光製菓株式会社(現ひかり製菓株式会社(現連結子会社))を設立。
昭和48年5月	三菱商事株式会社と業務提携、販売総代理店契約を締結。
昭和57年6月	長野県松本市に新工場を建設し松本工場を移転。
昭和63年12月	山口県光市に島田工場を新設。(ひかり製菓株式会社へ貸与)
昭和64年1月	本社を東京都新宿区に移転。
平成7年8月	山口県光市に新工場を建設し、光工場を移転。 なお、新設移転を機に、事業所名をひかり工場に改称。
平成10年3月	本社を東京都中野区に移転。
平成23年2月	長野県朝日村に朝日工場を新設。
平成23年11月	ISO14001(環境マネジメントシステム)をひかり工場(平成12年)、松本工場(平成13年)、 本社・支店(平成15年取得、平成26年返上)に加え、朝日工場が認証登録し全事業所で取得。
平成27年5月	本社研究室を東京都江東区に移転し、事業所名を豊洲研究所に改称。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、菓子製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。  
菓子食品事業：当社が製造販売するほか、連結子会社であるひかり製菓㈱が製造を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)※1 連結子会社  
※2 その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひかり製菓(株)	山口県光市	60,000	菓子食品事業	100.00	-	当社製品の製造 役員の兼任 5人
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買 貿易業	-	30.04 (0.54)	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任 2人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合の被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。  
 2 ひかり製菓(株)は特定子会社に該当しております。  
 3 三菱商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成27年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
菓子食品事業	499 (166)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 ( )内は年間平均臨時従業員数であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成27年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
460 (131)	39.2	15.6	5,642

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載を省略しております。  
 3 ( )内は年間平均臨時従業員数であります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、カンロ労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成27年12月31日現在、329名であります。

また、連結子会社ひかり製菓(株)には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

2015年11月、当社松本工場で製造いたしました「180gもりもり山のくだもの飴」の一部におきまして、製造設備のゴム製の異物が混入したことが判明し、対象商品の「180gもりもり山のくだもの飴」を含めた全3品について自主回収を行いました。お客様、株主の皆様並びに関係者の皆様に多大なるご迷惑をおかけすることになり深くお詫び申し上げます。今後はより一層品質管理を徹底し、再発防止に努める所存です。

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策から雇用・所得環境は改善され、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は低調に推移するなど先行きは依然不透明な状況となりました。

菓子業界におきましては、小売業間の競争が一層激しさを増す中、物流費や原材料価格の高止まりなど、メーカーの収益環境は、引続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当社グループは主力ブランド商品である「ピュレグミ」の大幅リニューアルを実施し、店頭販促やTVCMを投下するなど売上の拡大を図ると共に、利益率の高い主力ブランド商品の拡大により利益の改善を図りました。また、事業の選択と集中を進め、経営資源を当社の中核事業である国内キャンディ事業に絞り込み、業績の早期回復を図りました。

袋キャンディは、主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」や下期に発売した「金のミルクキャンディ抹茶」が好調に推移したことや、「ボイスケアのど飴」の売上が伸長したことなどにより前期比3.9%の増加となりました。ポケットキャンディは、スティックキャンディの売上は減少しましたが、「ジュレピュレ」「カンデミーナグミ」などグミ群が伸長したことにより、前期比5.7%の増加となりました。素材菓子は、前期比2.0%の減少となりました。以上の結果、連結売上高は、前期比8億77百万円(4.7%)増収の196億83百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益は主力ブランド商品の売上増加により前期比5億25百万円(6.5%)増益の86億35百万円となりました。販売費及び一般管理費は、事業の選択と集中により広告宣伝費や販売促進費は減少しましたが、売上の増加に伴う物流費等が増加したことを主因に前期比48百万円増加の83億1百万円となりました。この結果、連結営業利益は前期比4億76百万円増益の3億33百万円となりました。連結経常利益は朝日工場建設に伴うものづくり産業応援助成金70百万円が前年までで終了したものの、前期比3億79百万円増益の2億99百万円となりました。連結当期純利益は、前期に工場製造設備等の減損損失による特別損失2億93百万円及び繰延税金資産の一部取崩しに伴い1億67百万円を法人税等調整額に計上したこと、当期に製品回収費として特別損失99百万円を計上したことなどにより、前期比5億82百万円増益の86百万円となりました。なお、当社は製品回収についてのリコール保険に加入しており、今回の製品回収費の一部については、次期(平成28年12月期)に保険金収入として回収の予定です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ9億3百万円減少し10億35百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、14億69百万円(前年同期比8億69百万円増加)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1億91百万円、減価償却費9億86百万円、退職給付に係る負債の増加1億10百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加51百万円により資金が減少したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、13億65百万円(前年同期比2億83百万円減少)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出17億92百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、10億8百万円(前年同期比26億24百万円減少)の支出となりました。

これは主に短期借入金の純減額23億円、長期借入金の返済による支出4億35百万円、配当金の支払2億16百万円により資金が減少しましたが、長期借入れによる収入20億円により資金が増加したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	20,961,635	104.6

- (注) 1 金額は生産者販売価格により算出しております。  
 2 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	19,683,098	104.7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	18,163,253	96.6	18,877,085	95.9



### 3 【対処すべき課題】

当期（平成27年12月期）の経営成績は増収増益となり、前期における赤字から黒字転換することができました。次期（平成28年12月期）業績見通しは増収増益としておりますが、未だ利益は充分とは言えない状況にあり、当社グループといたしましては、利益重視の経営施策の下、主力既存品の売上拡大、新しい価値を創造する次期ブランド商品の開発、社内サプライチェーンの見直し、製造現場における改善活動の継続的な実施等の施策を着実に実行し、さらなる利益の向上を図って参る所存です。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

#### (1) 菓子業界における競合について

菓子業界の状況は、卸売業や小売業における競争が一段と激化し、系列化・統合化が加速される状況にあります。また、消費者の商品をみる眼も一層厳しさを増しています。小売業（特にコンビニエンス・ストア）においては頻りに商品の入れ替えが行われ、各メーカーとも次々と新製品を市場に投入、さらに消費低迷が続く中で大手小売業を中心としたPB商品の積極的な販売展開は各メーカーの製品販売や価格に影響を与える等、メーカー間の競争は益々熾烈なものとなっています。

当社グループといたしましても、エリア・チャンネル・ターゲット毎の販促活動を推進し、既存主力製品の売上拡大と、多様化する消費者ニーズに適應した他社製品に対し優位性のある新製品の開発に注力し競争力強化に取り組んでおりますが、他社製品との激しい競合の結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 品質について

当社グループでは、食品会社としての製品の品質・安全性の確保が経営上の最重要課題であるとの認識の下、食品衛生法をはじめとした各種法的規制の遵守、適正表示の徹底、製造環境調査や工場審査の強化、輸送時の温度管理の徹底、トレーサビリティの構築等、品質保証部を中心に生産・開発・外注先等における原材料・製品の品質管理体制の強化に努めております。

また、2015年に発生しました製品自主回収に関しては、再発防止策を講じると共に、品質管理全般を改めて見直し、さらに強固なものにしていく所存です。

なお、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入れ原材料に無認可添加物・無認可農薬が使用されていた或いは犯罪等を原因として大規模な製品回収や製造物賠償責任が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険及びリコール保険を付保しております。

しかしながら、付保の対象外、或いは付保限度額を大幅に上回る事態が発生した場合、当社グループの信用に重大な影響が出るとともに、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害について

当社グループとしましては、万一の災害発生に備え、当社所有の事業所・設備につき企業財産包括保険（火災・風水害・盗難等につき付保、地震は不付保）を付保しているほか、工場の稼働不能を原因とする売上減少に伴う損失を補填するための利益保険を付保しております。また、社員の安否確認システムや災害対応マニュアルの改定及び情報システムのバックアップマシンの設置などの対策を講じておりますが、これによって災害による被害を完全に回避できるわけではなく、地震、火災、テロ攻撃等により、大規模な被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスについて

当社グループとしましては、内部統制システムを整備すると共に、コンプライアンスに係わる体制の構築とその推進を図るためコンプライアンス委員会を設置し、社員一人ひとりが、法令や社内規程を遵守するよう、社内体制の強化を図っております。しかしながらコンプライアンス違反が発生する可能性は皆無とは言えず、重大なコンプライアンス違反が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 風評について

当社グループとしましては、品質上の問題や、法令遵守違反などの不適切な事項が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当社グループに対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報システムについて

当社グループでは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害や、ハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じています。しかしながら、システム運用会社におけるトラブルや、大規模災害が発生した場合、当社グループの情報システムに障害が発生したり、復旧に時間を要するなど、当社グループの事業に影響を及ぼすおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和48年5月に三菱商事㈱との業務提携を行い、同社と販売総代理店契約を結んでおります。

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の企業使命である「美味しさ・楽しさ・健康」をお客様にお届けするため、新技術の研究開発に積極的に取り組みました。また消費者ニーズの多様化、少子高齢化などの市場の変化に対応すべく、新しい価値・新しい市場を創造しうる商品を提供できるよう活動を行っております。

「美味しさ」を提供するグルメ商品群におきましては、香料、着色料を使用せず、素材そのままの美味しさが味わえるミルクキャンディとして消費者の支持を受け、順調にシェアを拡大している「金のミルク」のシリーズ商品、「金のミルク抹茶」を発売いたしました。西尾の石臼挽き手摘み抹茶を使用し、抹茶の上品な薫りと濃厚ミルクが溶け合うおいしさに仕上げました。また、ノンシュガーながらコク深い味わいが楽しめる「ノンシュガーグルメシリーズ」に、カカオエキスと生クリームを配合した「ノンシュガーココア茶館」を追加してシリーズ商品の強化を行いました。

「楽しさ」を提供する商品群では、売上の一部が子ども支援の民間国際組織に寄付される社会貢献タイプのキャンディとして、カラフルでかわいいクマ型をした「テディポップキャンディ」を発売いたしました。6種類のバラエティ感のある味わいと、300種類の名前が入った個包装がネット等で話題となりました。

ポケットグミ市場の主力ブランドである「ピュレグミ」は、価格、内容量、パッケージ寸法とデザインを見直し、大幅なリニューアルを実施しました。フルーツのみずみずしいおいしさ、品質の高さを感じさせるシンプルなデザインで上質感を感じさせるとともに、「マスカット」、「ピーチ」、「いちご」といった嗜好性の高い新味を発売し、継続して販売できるラインナップにいたしました。

また、グミのセンターに濃厚なジュレを閉じ込めた本格的なフルーツの美味しさが楽しめる「ジュレピュレ」や、コラーゲンとビタミンCを強化し、体の内側からキレイを応援する「ピュレグミインナーサポート」を栄養機能食品として発売し、話題を提供するとともにグミの消費拡大に貢献いたしました。

10代から20代男性をメインターゲットにした「カンデミーナグミ」は製法特許出願中の充填方法により、漢字の力型や手裏剣型等のグミの成形に成功し、ハードな3D食感が楽しいグミとして話題になりました。

「健康」を提供するのど飴商品群では、「健康のど飴」シリーズをリニューアルし、ターゲットのニーズに合わせ、国産厳選素材を使用し着色料不使用のカラダにやさしいのど飴として改良を行いました。また、「健康金柑のど飴」「健康はちみつミルクのど飴」を発売し、シリーズ商品の強化も実施しました。声を大切にする人に向けた音楽大学と共同開発をした「ボイスケアのど飴」は、海外アーティストとコラボレーションした音楽記号をモチーフにしたデザインに変更しました。店頭で印象に残るパッケージデザインで認知度のアップを図りました。また、カンロ独自の製法による、渋み(カテキン、タンニン酸配合)+舌へのざらつきで息をリフレッシュする「リベロス」を発売し、話題性を提供し市場の活性化を図りました。

素材菓子としては、カンロ梅公式応援キャラクター「うめのたん」企画を展開し、コミックマーケット(夏期)出展や「まるごとおいしい干し梅うめのたん」の発売を実施しました。またインバウンド需要を意識し“国産”訴求による「海苔とわさびのはさみ焼き(海苔)」と「ジャポネオ(紀州梅)」を発売しました。その他ではオタフクソースとのコラボレート商品として海苔のはさみ焼きを展開し「お好み焼味」「たこ焼味」の2品を発売しました。

ネットショップでは小ロットに対応したオリジナルデザイン缶商品が美術館等への販路を開拓するなど好調に推移、B to B取引拡大の可能性を確認することができました。

直営店ヒトツブカンロは4月に2号店を大阪LUCUA 1100(ルクアイーレ)にオープンし、グミツツェル、小さな缶及びリフレックスタブレットを大阪限定商品として発売、メディアに取り上げられたことから大きな反響を呼びました。また、東京グランスタ店においても小さな缶の東京限定商品を発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億91百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業環境等前提条件の変化等により、実際の結果は異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」の記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

また、当該連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りの判断が財政状態及び経営成績に対して重要な影響を及ぼすものと考えております。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、取引に関連して金融機関や小売業の株式を保有していますが、時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により評価しており、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価との差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社グループのたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は、商品及び製品、仕掛品については総平均法、原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

菓子については、小売業（特にコンビニエンス・ストア）において頻繁に商品の入れ替えが行われます。当社グループといたしましては、小売店で品切れを起こさぬよう、また逆に過剰在庫を抱える結果とならぬよう、小売店での販売状況を適確に把握し、販売予測に基づく原材料の発注を含めたきめ細かい生産に努めております。また、販売中止となった製品及び当該製品に係る原材料については、都度、廃棄等による損失処理を行うようにしております。

#### 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。この計上基準により、当期末貸倒引当金計上額は零としております。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得の合理的な見積りに基づいております。

#### 退職給付債務及び退職給付費用

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来の期間にわたって償却することとなるため、一般的には将来において認識される退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

袋キャンディは、主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」や下期に発売した「金のミルクキャンディ抹茶」が好調に推移したことや、「ボイスケアのど飴」の売上が伸長したことなどにより前期比3.9%の増加となりました。ポケットキャンディは、スティックキャンディの売上は減少しましたが、「ジュレピュレ」「カンデミーナグミ」などグミ群が伸長したことにより、前期比5.7%の増加となりました。素材菓子は、前期比2.0%の減少となりました。この結果、連結売上高は196億83百万円（前期比 8 億77百万円増収）となりました

### 売上総利益

主力ブランド商品の売上増加により86億35百万円（前期比 5 億25百万円増益）となりました。

### 営業利益

販売費及び一般管理費は、事業の選択と集中により広告宣伝費や販売促進費は減少しましたが、売上の増加に伴う物流費等が増加したことを主因に前期比48百万円増加の83億 1 百万円となりました。この結果、連結営業利益は3 億33百万円（前期比 4 億76百万円増益）となりました。

### 経常利益

朝日工場建設に伴うものづくり産業応援助成金70百万円が前年までで終了したものの、2 億99百万円（前期比 3 億79百万円増益）となりました。

### 当期純利益

前期に工場製造設備等の減損損失による特別損失 2 億93百万円及び繰延税金資産の一部取崩しに伴い 1 億67百万円を法人税等調整額に計上したこと、当期に製品回収費として特別損失99百万円を計上したことなどにより86百万円（前期比 5 億82百万円増益）となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産及び負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ6億90百万円(3.8%)減少し173億44百万円となりました。

これは主に有形固定資産が2億29百万円増加しましたが、現金及び預金が9億3百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ4億2百万円(4.8%)減少し79億27百万円となりました。

これは主に長期借入金17億37百万円、退職給付に係る負債が2億70百万円増加しましたが、短期借入金24億72百万円、未払金が1億73百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ2億88百万円(3.0%)減少し94億16百万円となりました。これは主に退職給付に関する会計基準等の改正に伴う期首利益剰余金の減少2億7百万円、配当金2億17百万円の支払によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	60.6	63.1	53.8	54.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	48.3	45.0	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.7	4.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.3	66.3	51.6	129.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は16億35百万円であります。

主なものは、平成27年5月に本社より移転し業務開始しました「KANRO R&D豊洲研究所」の建物改作工事代金等3億91百万円及びキャンディ製造設備の支払（ひかり工場2億71百万円、松本工場5億5百万円、朝日工場2億19百万円）であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成27年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	532,427		41,703 (478)	97,581	671,711	98 (20)
ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	698,227	1,071,606	298,234 (37,599)	11,849	2,079,917	103 (39)
松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	289,267	813,284	419,590 (19,198)	267,946	1,790,089	82 (26)
朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	1,517,557	1,040,517	426,810 (38,924)	13,184	2,998,069	50 (43)
社宅 (首都圏地区)	菓子食品事業	その他設備	87,485		271,450 (1,361)		358,935	( )
貸与資産 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	73,870	47,531	283,078 (7,268)	16,300	420,781	( )
豊洲研究所 (東京都江東区)	菓子食品事業	その他設備	386,285	0	211,733 (444)	44,851	642,869	23 ( )

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。  
 なお、金額には消費税等は含んでおりません。  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
 3 貸与資産(山口県光市)のキャンディ製造設備は、連結子会社であるひかり製菓(株)が使用しております。

##### (2) 国内子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひかり製菓 (株)	本社 (山口県 光市)	菓子食品 事業	キャンディ 製造設備	57,767	218,181	( )	3,360	279,309	39 (40)

- (注) 1 ひかり製菓(株)のキャンディ製造設備には、提出会社から貸与されている設備を含んでおりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。  
 なお、金額には消費税等は含んでおりません。  
 3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月
提出会社	本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	60,760		自己資金 及び借入金	平成28年2月	平成28年10月
	ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	119,860		自己資金 及び借入金	平成27年11月	平成28年9月
	松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	543,211	183,602	自己資金 及び借入金	平成26年11月	平成28年11月
	朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	207,104		自己資金 及び借入金	平成27年12月	平成28年11月
	豊洲研究所 (東京都江東区)	菓子食品事業	その他設備	23,000		自己資金 及び借入金	平成28年4月	平成28年10月

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 完成後の生産能力に関しては、品質の向上を図ることを主目的とするため、能力の増加は見込んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月14日	400,000	19,144,505		2,864,249		2,141,805

(注) 発行済株式総数増減数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	11	93	4		2,968	3,084	
所有株式数(単元)		3,915	90	7,930	336		6,769	19,040	104,505
所有株式数の割合(%)		20.56	0.47	41.65	1.76		35.56	100.00	

(注) 自己株式1,020,745株は、「個人その他」に1,020単元及び「単元未満株式の状況」に745株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.77
カン口共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	1,174	6.13
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,127	5.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	865	4.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	860	4.49
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	808	4.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.16
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2-36 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	400	2.08
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.14
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋7丁目1-1	220	1.14
計		11,596	60.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,020千株(5.33%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,020,000	18,020	
単元未満株式	普通株式 104,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,020	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式745株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,020,000		1,020,000	5.33
計		1,020,000		1,020,000	5.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,579	1,621
当期間における取得自己株式	628	319

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,020,745		1,021,373	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式は含んでおりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、継続的かつ安定的な配当を行うことを目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、平成27年3月30日開催の定時株主総会において、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨の定款変更を決議しております。

当事業年度における期末配当金は、1株につき6円（年間配当金は1株につき12円）を実施することに決定いたしました。

なお、当社は毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月6日 取締役会決議	108,759	6.00
平成28年3月29日 定時株主総会決議	108,742	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	410	454	500	468	548
最低(円)	374	374	405	415	430

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	463	473	470	491	542	548
最低(円)	444	443	446	461	491	490

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三 須 和 泰	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年2月 英国三菱商社会社出向 平成9年8月 三菱商事株式会社食品原料部 平成16年4月 同社食品本部加工食品第三ユニットマネージャー 平成18年4月 同社生活産業グループCEOオフィス室長代行 平成20年4月 同社生活産業グループCEOオフィス室長 平成21年4月 同社食品本部長兼酪農食品ユニットマネージャー 平成23年4月 同社執行役員中国生活産業グループ統括 平成26年4月 同社執行役員海外市場本部長 平成28年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役 専務執行役員	研究・開発 ・営業担当	西 村 一 之	昭和30年9月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年7月 当社管理本部総務部長 平成20年3月 当社取締役ひかり工場長 平成23年1月 当社取締役マーケティング統括本部長 平成23年3月 当社常務取締役マーケティング統括本部長 平成26年3月 当社取締役専務執行役員開発・営業・新規事業担当 平成26年9月 当社取締役専務執行役員開発・営業担当 平成28年1月 当社取締役専務執行役員研究・開発・営業担当(現任)	(注)3	12
取締役 専務執行役員	生産担当	黒 田 幸 徳	昭和26年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年1月 当社松本工場長 平成20年3月 当社取締役松本工場長 平成24年3月 当社取締役生産本部副本部長兼松本工場長 平成25年1月 当社取締役生産本部長 平成25年3月 当社常務取締役生産本部長 平成26年3月 当社取締役専務執行役員生産担当(現任) 平成26年4月 ひかり製菓株式会社代表取締役社長 平成28年2月 同社取締役(現任)	(注)3	8
取締役 常務執行役員	管理担当兼 管理本部長	森 本 憲 治	昭和31年11月27日生	昭和55年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年7月 株式会社ローソン執行役員財務経理ステーションディレクター 平成19年11月 カナダ三菱商社会社副社長 平成21年4月 三菱商事株式会社中部支社業務経理部長 平成24年6月 株式会社ティーガイア常務執行役員 平成26年5月 当社常務執行役員管理本部長 平成27年3月 当社取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長兼監査室を除く社長直轄部門の補佐 平成28年1月 当社取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長(現任) 平成28年2月 ひかり製菓株式会社取締役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古本結子	昭和38年10月4日生	昭和61年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成6年9月 米国Steptoe & Johnson法律事務所 入所 平成7年9月 三菱商事株式会社入社 平成17年4月 同社退社 平成20年7月 同社入社 平成23年8月 同社コンプライアンス総括部部長 代行 平成24年4月 同社法務部コンプライアンス総括 室長 平成27年3月 当社取締役(現任) 平成27年4月 三菱商事株式会社生活産業グルー プ・コンプライアンス・オフィ サー兼生活産業グループCEOオ フィスコンプライアンスユニット マネージャー(現任)	(注)3	
取締役		光田博充	昭和26年10月4日生	昭和49年4月 朝日麦酒株式会社入社 平成元年4月 同社食料食品研究所飲料開発部長 平成8年7月 アサヒ飲料株式会社飲料研究所所 長 平成12年4月 同社明石工場工場長 平成13年9月 同社執行役員研究所長 平成18年3月 同社取締役研究開発本部長 平成21年3月 同社専務取締役研究開発本部長 平成24年3月 同社顧問 平成25年3月 同社退任 平成25年4月 光田技術士事務所開設(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		吉田孝信	昭和32年2月18日生	昭和54年4月 ブロクター・アンド・ギャンブル ・ジャパン株式会社入社 平成10年7月 東京支店長、販売部長等を歴任 ルイヴィトン & モエヘネシーグ ループタグ・ホイヤー・ジャパン 株式会社営業本部長 平成13年1月 ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社営業担当副社長 平成19年1月 日本ヒルズ・コルゲート株式会社 営業担当副社長 平成24年10月 ダノンジャパン株式会社営業担当 副社長 平成27年6月 吉田C & M株式会社代表取締役 (現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		菱田 州 男	昭和30年10月 6日生	昭和54年 4月 三菱商事株式会社入社 平成元年 4月 米国三菱商社会社本店 平成16年 3月 三菱商事株式会社加工食品第三ユニット 平成20年 5月 三菱商事上海有限公司糧油食品事業部長 平成22年 4月 三菱商事株式会社九州支社生活産業部長 平成23年 4月 同社理事食品本部長 平成25年 4月 同社理事北海道支社長 平成27年 3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		西村 光 治	昭和40年10月 6日生	平成 4年 4月 弁護士登録 東京弁護士会入会 平成 4年 4月 松尾総合法律事務所入所(現任) 平成12年 8月 米国(ニューヨーク) モリソン・アンド・フォースター法律事務所研修員 平成14年 1月 ニューヨーク州弁護士登録(現任) 平成16年 4月 中央大学法学部専任講師(民法)(現任) 平成19年 4月 明治学院ロースクール講師(アメリカ法) 平成27年 3月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		熊野 滋	昭和45年 4月20日生	平成 6年 4月 三菱商事株式会社入社 平成11年 6月 株式会社エム・シー・マネジメントサービス出向 平成17年 1月 三菱商事株式会社リスクマネジメント部 平成21年 1月 Petro Diamond Risk Management Ltd出向 Director & CFO 平成24年 7月 Triland Metals Ltd出向 Director & CFO 平成25年 9月 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部リテイルチームリーダー(現任) 平成28年 3月 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						22

- (注) 1 取締役古本結子氏、光田博充氏、吉田孝信氏は、社外取締役であります。  
2 監査役全員は、社外監査役であります。  
3 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 平成28年 3月30日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役位	管掌範囲	氏名
社長		三 須 和 泰
専務執行役員	研究・開発・営業担当	西 村 一 之
専務執行役員	生産担当	黒 田 幸 徳
常務執行役員	管理担当兼管理本部長	森 本 憲 治
常務執行役員	経営企画室・品質保証部担当	羽 田 英 之
常務執行役員	営業本部長	水 田 豊 重
執行役員	S C M推進部担当	石 川 和 弘
執行役員	豊洲研究所長	加 来 俊 治
執行役員	生産本部長	山 本 寿 男

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、経営の透明性と健全性の確保、及び経営の効率性の向上を基本方針として、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止機能強化、ディスクロージャー、株主への説明義務が重要であると考えて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

#### 1 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査役設置会社を採用しております。

当社の取締役会は、取締役7名（内、社外取締役3名）で構成し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行っております。日常の職務執行に関しては、常勤取締役を中心に構成される常勤役員会（以下「役員会」という）を定期的開催して意思疎通を図りながら、規程に定められた審議事項や業務報告に対して慎重かつ迅速な意思決定を行い、経営の進捗及び業務執行の適正性を管理監督しております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会の決議によって選任された執行役員9名が、各本部間の情報及び業務計画や施策等の立案・進捗管理を共有化し、迅速な業務執行を図っております。

当社の監査役会は、監査役3名（内、社外監査役3名）で構成しております。

##### ロ 内部統制システムの整備の概要

全社職員の行動規範として「企業行動憲章」及び「企業行動基準」を定め、その周知徹底を図り、遵法の精神に則り業務運営に当たっております。

反社会的勢力及び団体に対しては一切関係を持たず、不当要求や妨害については警察等の外部機関とも適切に連携しつつ毅然とした態度で組織的に対応しております。

コンプライアンスの推進については、「コンプライアンス組織・運営規程」に則り、「内部通報基準」の制定、社内外の通報窓口設置、コンプライアンス委員会の設置等により法令遵守活動を遂行しております。

取締役会は、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行う一方、職務執行する取締役からはその執行状況に関わる報告等を求めて経営方針の進捗状況を把握し、職務執行の適正性を管理監督しております。

監査役は、取締役会及び役員会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講じております。

監査役会は、会計監査人より取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為又は法令及び定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合、監査役が協議して必要な調査を行い、助言又は勧告等の必要な処置を講じております。

内部監査部門として監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施して日常の職務執行状況を把握し、その改善を図っております。

## 八 リスク管理体制の整備の概要

全社的に影響を及ぼす重要なリスクについては、経営企画室を主管部として要因別に「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗出しを定期的実施しております。

各部門では部門の業務に関わる重要なリスクについては、「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗出しを定期的実施して経営企画室に報告しております。

経営企画室は全社及び各部門に関わる重要なリスクと対策を取り纏めて役員会に報告しております。役員会は当該報告内容を審議し、必要に応じて新たな是正処置を取っております。

新たにリスク管理面で問題が発生もしくは発生が予想される場合は、その都度経営企画室より役員会に報告し、その対策を協議して是正処置を取っております。ただし、緊急を要する場合は、担当本部長より社長に報告し、対策を協議して是正処置を取り、速やかに役員会に報告しております。

## 二 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の概要

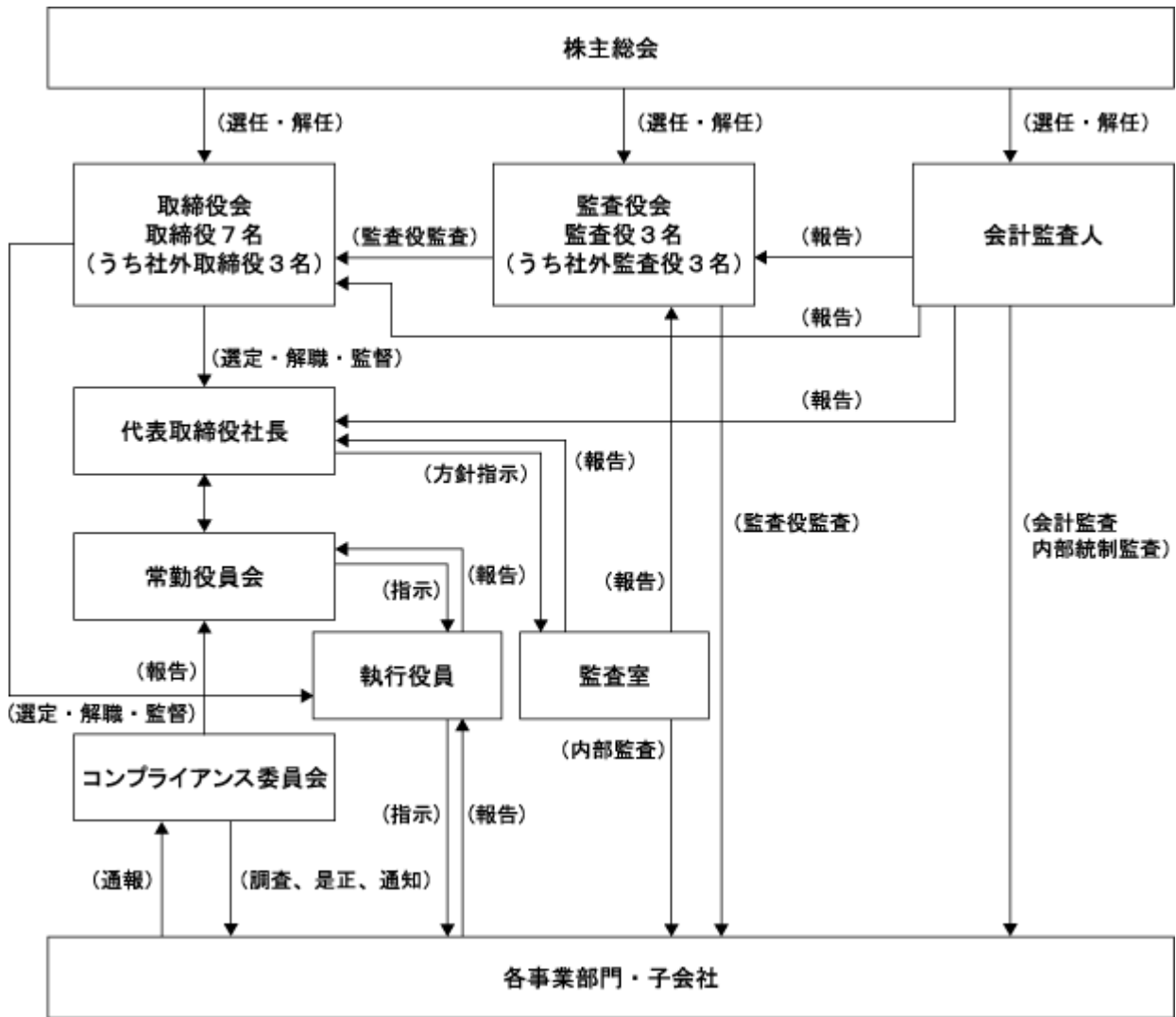
当社グループは金融商品取引法に基づき、財務報告に係る信頼性を確保するために内部統制の整備、運用を行っております。監査室は当該内部統制の有効性を評価するため、内部統制監査を定期的実施し、その結果を役員会に報告しております。

前記口及び八に関わる事項は、子会社であるひかり製菓(株)にも原則として適用しております。

ひかり製菓(株)は当社が全額出資する子会社であり、その経営に関わる重要事項は当社への報告及び承認事項としております。

監査役は、当社グループの監査の一環として子会社監査を実施し、その結果を当社代表取締役役に報告しております。職務の執行状況及び適正性に関して、必要があれば助言、勧告し、場合によっては必要な処置を取っております。

ホ 企業統治の体制図



2 内部監査及び監査役監査

内部監査部門として3名で構成される監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施しております。また、定期的に社長及び常勤監査役に対し報告を行っております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、会計監査人との緊密な連携をとりながら、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行並びに子会社の監査を行っております。

3 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役のうち社外取締役は3名、監査役3名は全員社外監査役であります。

当社は社外役員を選任する際の独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外役員を選任にあたり、豊富なビジネス経験、法律知識等を通じて培った幅広い見識から独立的な立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外取締役光田博充氏は、食品業界における研究・製造分野の豊富な経験を通じて幅広い見識を有しており、当社の経営に活かすことができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外取締役吉田孝信氏は、食品業界を含む企業の営業担当副社長を歴任しており、営業及びマーケティング分野における豊富なビジネス経験を当社の経営に活かすことができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外監査役西村光治氏は、弁護士として長年培われた専門的な知識及び高い見識と経験から公正な立場で客観的かつ中立的立場に立って取締役の職務執行に関する監督をすることができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外監査役菱田州男氏は、当社の監査役就任以前、三菱商事株式会社に勤務しておりました。同社は、当社株式の30.05%（間接被所有割合を含む議決権比率）を保有する株主であり、当社製品の販売総代理店となっており、営業上の取引がありますが、経営につきましては独立した関係にあります。

社外取締役古本結子氏及び社外監査役熊野滋氏は、三菱商事株式会社の社員であります。

上記以外は、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役等の人材の選任を容易にし、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部報告、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、業務執行状況の監督を行っております。社外監査役につきましては監査役会に出席し、適宜報告及び意見交換を行うと共に、取締役会の業務執行を監査しております。また、定期的に会計監査人から会計監査の方法及び監査結果についての報告を受け、緊密な連携と意見の交換を行うと共に、監査室と連携を保ち、監査結果の報告を求め、必要に応じてこれを活用しております。監査室は内部統制の観点より定期的に会計監査人と緊密な連携と意見の交換を行っております。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,250	84,750			13,500	5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	22,930	21,120			1,810	8

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 441,984千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井村屋グループ(株)	200,000	123,000	事業上の関係強化
四洲集團有限公司	960,000	63,993	事業上の関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	49,800	財務活動の円滑化
養命酒製造(株)	44,000	40,480	事業上の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	37,625	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	28,714	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	27,909	財務活動の円滑化
(株)丸久	19,000	21,983	安定的取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	3,453	15,711	安定的取引関係の維持強化
(株)パロー	3,168	6,808	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,401	6,106	安定的取引関係の維持強化
香港食品投資控股有限公司	361,920	5,790	事業上の関係強化
東日本旅客鉄道(株)	500	4,561	安定的取引関係の維持強化
(株)マルイチ産商	4,408	4,497	安定的取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3,608	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	3,533	財務活動の円滑化
(株)カスミ	3,410	3,457	安定的取引関係の維持強化
(株)アサツーディ・ケイ	1,000	2,908	安定的取引関係の維持強化
三菱食品(株)	1,000	2,635	安定的取引関係の維持強化
東京産業(株)	5,000	2,360	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマナカ	3,050	2,226	安定的取引関係の維持強化
(株)マミーマート	1,100	1,881	安定的取引関係の維持強化
(株)ポプラ	2,395	1,329	安定的取引関係の維持強化
(株)いなげや	1,000	1,221	安定的取引関係の維持強化
(株)エコス	1,000	879	安定的取引関係の維持強化
(株)マルエツ	1,298	684	安定的取引関係の維持強化
(株)マルヨシセンター	1,000	388	安定的取引関係の維持強化
(株)東武ストア	1,250	356	安定的取引関係の維持強化

(注) 1 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下の22銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位28銘柄について記載しております。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井村屋グループ(株)	200,000	129,200	事業上の関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	57,600	財務活動の円滑化
養命酒製造(株)	22,000	44,616	事業上の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	39,611	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	34,528	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	31,798	財務活動の円滑化
(株)リテールパートナーズ	19,000	22,116	安定的取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	3,583	20,209	安定的取引関係の維持強化
(株)バロー	3,168	9,044	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,533	8,511	安定的取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	500	5,725	安定的取引関係の維持強化
(株)マルイチ産商	4,692	4,247	安定的取引関係の維持強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	4,071	4,197	安定的取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3,921	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	3,414	財務活動の円滑化
三菱食品(株)	1,000	2,984	安定的取引関係の維持強化
(株)アサツーディ・ケイ	1,000	2,941	安定的取引関係の維持強化
東京産業(株)	5,000	2,535	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマナカ	3,050	2,128	安定的取引関係の維持強化
(株)マミーマート	1,100	2,099	安定的取引関係の維持強化
(株)エコス	1,000	1,535	安定的取引関係の維持強化
(株)ポプラ	2,612	1,381	安定的取引関係の維持強化
(株)いなげや	1,000	1,313	安定的取引関係の維持強化
(株)マルヨシセンター	1,000	387	安定的取引関係の維持強化
(株)東武ストア	1,250	381	安定的取引関係の維持強化

(注) 1 特定投資株式の(株)リテールパートナーズ以下の19銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位25銘柄について記載しております。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 6 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに監査を委託しております。

当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する小林功幸、大枝和之の各氏であり、各氏とも継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他2名となっております。

#### 7 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元等を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款で定めております。

##### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

#### 八 取締役等の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 8 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 10 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,600		34,600	
連結子会社				
計	34,600		34,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、有限責任監査法人トーマツや財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加して情報収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,009,758	1,105,874
受取手形及び売掛金	4,760,843	4,812,706
商品及び製品	522,224	508,854
仕掛品	5,929	5,225
原材料及び貯蔵品	202,523	190,930
繰延税金資産	266,736	244,906
その他	122,792	143,158
流動資産合計	7,890,808	7,011,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,051	8,641,875
減価償却累計額	4,720,947	4,947,604
建物及び構築物（純額）	3,402,104	3,694,270
機械装置及び運搬具	12,531,783	12,572,297
減価償却累計額	9,204,076	9,357,338
機械装置及び運搬具（純額）	3,327,706	3,214,958
土地	2,110,444	2,093,941
リース資産	243,243	235,583
減価償却累計額	152,684	154,029
リース資産（純額）	90,558	81,554
建設仮勘定	253,127	280,239
その他	754,400	737,607
減価償却累計額	687,745	621,982
その他（純額）	66,654	115,625
有形固定資産合計	9,250,596	9,480,589
無形固定資産	154,173	157,392
投資その他の資産		
投資有価証券	470,005	441,984
繰延税金資産	182,205	174,473
その他	87,855	78,645
投資その他の資産合計	740,066	695,103
固定資産合計	10,144,836	10,333,084
資産合計	18,035,645	17,344,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,400,535	1,443,478
短期借入金	2,700,000	227,500
リース債務	49,614	39,432
未払金	779,810	606,341
未払費用	1,392,374	1,487,746
未払法人税等	28,595	77,580
未払消費税等	75,998	113,586
賞与引当金	122,077	148,612
その他	83,364	86,095
流動負債合計	6,632,370	4,230,373
固定負債		
長期借入金	-	1,737,500
リース債務	47,368	48,357
退職給付に係る負債	1,559,814	1,830,442
役員退職慰労引当金	76,800	69,200
その他	13,689	12,063
固定負債合計	1,697,671	3,697,563
負債合計	8,330,042	7,927,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,620,994	4,282,815
自己株式	332,098	333,719
株主資本合計	9,685,696	9,345,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,283	123,236
退職給付に係る調整累計額	99,378	52,330
その他の包括利益累計額合計	19,905	70,905
純資産合計	9,705,602	9,416,802
負債純資産合計	18,035,645	17,344,740

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,805,330	19,683,098
売上原価	2 10,695,636	2 11,047,892
売上総利益	8,109,693	8,635,206
販売費及び一般管理費	1, 2 8,252,904	1, 2 8,301,704
営業利益又は営業損失( )	143,210	333,502
営業外収益		
受取利息	420	701
受取配当金	8,828	10,197
助成金収入	70,000	-
補助金収入	18,114	-
売電収入	-	7,850
雑収入	16,293	14,262
営業外収益合計	113,657	33,011
営業外費用		
支払利息	11,852	12,257
技術指導費用	480	-
退職給付費用	31,495	31,450
売電費用	-	4,334
雑支出	6,819	18,749
営業外費用合計	50,648	66,791
経常利益又は経常損失( )	80,201	299,722
特別利益		
固定資産売却益	3 106,623	3 296
投資有価証券売却益	-	19,955
特別利益合計	106,623	20,251
特別損失		
固定資産除却損	4 25,650	4 6,897
固定資産売却損	-	5 6,867
減損損失	6 293,865	6 12,987
製品回収関連費用	-	99,295
会員権評価損	-	2,000
特別損失合計	319,516	128,048
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	293,095	191,925
法人税、住民税及び事業税	38,293	68,316
法人税等調整額	164,182	36,707
法人税等合計	202,475	105,024
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	495,570	86,900
当期純利益又は当期純損失( )	495,570	86,900

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	495,570	86,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,677	3,952
退職給付に係る調整額	-	47,047
その他の包括利益合計	1 6,677	1 51,000
包括利益	488,893	137,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,893	137,900

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	5,334,123	330,610	10,400,313
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864,249	2,532,550	5,334,123	330,610	10,400,313
当期変動額					
剰余金の配当			217,558		217,558
当期純損失( )			495,570		495,570
自己株式の取得				1,487	1,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	713,129	1,487	714,616
当期末残高	2,864,249	2,532,550	4,620,994	332,098	9,685,696

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112,606	-	112,606	10,512,919
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,606	-	112,606	10,512,919
当期変動額				
剰余金の配当				217,558
当期純損失( )				495,570
自己株式の取得				1,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,677	99,378	92,700	92,700
当期変動額合計	6,677	99,378	92,700	807,317
当期末残高	119,283	99,378	19,905	9,705,602

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,620,994	332,098	9,685,696
会計方針の変更による累積的影響額			207,556		207,556
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,413,437	332,098	9,478,140
当期変動額					
剰余金の配当			217,523		217,523
当期純利益			86,900		86,900
自己株式の取得				1,621	1,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	130,622	1,621	132,243
当期末残高	2,864,249	2,532,550	4,282,815	333,719	9,345,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,283	99,378	19,905	9,705,602
会計方針の変更による累積的影響額				207,556
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,283	99,378	19,905	9,498,046
当期変動額				
剰余金の配当				217,523
当期純利益				86,900
自己株式の取得				1,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,952	47,047	51,000	51,000
当期変動額合計	3,952	47,047	51,000	81,243
当期末残高	123,236	52,330	70,905	9,416,802

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	293,095	191,925
減価償却費	1,030,054	986,057
賞与引当金の増減額( は減少)	13,223	26,535
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	68,601	110,119
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	151,450	7,600
受取利息及び受取配当金	9,249	10,898
支払利息	11,852	12,257
固定資産除却損	25,650	6,897
減損損失	293,865	12,987
製品回収関連費用	-	99,295
有形固定資産売却損益( は益)	106,623	6,571
投資有価証券売却損益( は益)	-	19,955
売上債権の増減額( は増加)	104,286	51,863
たな卸資産の増減額( は増加)	104,718	25,667
仕入債務の増減額( は減少)	170,456	42,943
未払費用の増減額( は減少)	93,062	94,441
その他	58,698	74,505
小計	628,683	1,450,877
利息及び配当金の受取額	9,249	10,898
利息の支払額	11,642	11,327
法人税等の支払額	79,438	14,306
法人税等の還付額	53,485	33,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,338	1,469,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70,000	70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	1,168,635	1,792,797
有形固定資産の売却による収入	150,257	424,169
無形固定資産の取得による支出	92,301	44,531
投資有価証券の取得による支出	1,757	1,795
投資有価証券の売却による収入	32,716	46,580
貸付けによる支出	6,840	2,220
貸付金の回収による収入	4,421	4,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082,140	1,365,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,300,000	2,300,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	400,000	435,000
リース債務の返済による支出	66,151	55,124
自己株式の純取得額	1,487	1,621
配当金の支払額	216,396	216,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,615,965	1,008,165
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,134,162	903,883
現金及び現金同等物の期首残高	805,595	1,939,758
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,939,758	1 1,035,874



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

ひかり製菓(株)

2 持分法の適用に関する事項

当社グループは、当社及び子会社1社で構成しているため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品

総平均法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が207,556千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃・保管料	1,119,573千円	1,193,632千円
代理店手数料	2,531,090千円	2,642,941千円
広告宣伝費	614,728千円	486,377千円
給料及び手当・賞与	1,352,140千円	1,410,368千円
賞与引当金繰入額	67,159千円	80,892千円
退職給付費用	117,123千円	121,651千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,300千円	22,890千円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	389,515千円	391,315千円

## 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具		296千円
土地	106,623千円	
計	106,623千円	296千円

## 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,033千円	1,381千円
機械装置及び運搬具	24,333千円	3,907千円
その他	282千円	1,609千円
計	25,650千円	6,897千円

## 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地		6,867千円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
名古屋支店(愛知県名古屋市)	事業用資産	建物及び構築物、土地
本社(東京都中野区)	遊休資産	建物及び構築物、その他
ひかり工場(山口県光市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
松本工場(長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
朝日工場(長野県朝日村)	遊休資産	機械装置及び運搬具
ひかり製菓(山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産等については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産グループのうち、事業用資産については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失(62,379千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物15,813千円、土地46,565千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

また、上記資産グループのうち、遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失(231,486千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物33,875千円、機械装置及び運搬具195,689千円、その他(工具、器具及び備品)1,921千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(東京都中野区)	遊休資産	機械装置及び運搬具、ソフトウェア
ひかり工場(山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
松本工場(長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
朝日工場(長野県朝日村)	遊休資産	機械装置及び運搬具
ひかり製菓(山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産等については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失(12,987千円)に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具11,185千円、ソフトウェア1,801千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,288千円	16,763千円
組替調整額		19,955千円
税効果調整前	10,288千円	3,191千円
税効果額	3,610千円	7,144千円
その他有価証券評価差額金	6,677千円	3,952千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		2,521千円
組替調整額		44,526千円
税効果調整前		47,047千円
税効果額		
退職給付に係る調整額		47,047千円
その他の包括利益合計	6,677千円	51,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,144,505			19,144,505
自己株式				
普通株式(株)	1,013,685	3,481		1,017,166

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求3,481株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	108,784	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	108,773	6.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,764	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,144,505			19,144,505
自己株式				
普通株式(株)	1,017,166	3,579		1,020,745

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求3,579株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	108,764	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	108,759	6.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,742	6.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	2,009,758千円	1,105,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	1,939,758千円	1,035,874千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内		39,761千円
1年超		199,214千円
合計		238,975千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として安定的取引関係の維持強化のための株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主な上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち90%以上が当社製品の販売総代理店である三菱商事株式会社に対するものであります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	2,009,758	2,009,758	
(2) 受取手形及び売掛金	4,760,843	4,760,843	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	464,448	464,448	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,400,535)	(1,400,535)	
(5) 短期借入金	(2,700,000)	(2,699,640)	360
(6) 未払金	(779,810)	(779,810)	
(7) 未払費用	(1,392,374)	(1,392,374)	

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(6)未払金、並びに(7)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる一年以内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	1,105,874	1,105,874	
(2) 受取手形及び売掛金	4,812,706	4,812,706	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	436,427	436,427	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,443,478)	(1,443,478)	
(5) 未払金	(606,341)	(606,341)	
(6) 未払費用	(1,487,746)	(1,487,746)	
(7) 長期借入金	(1,965,000)	(1,967,164)	(2,164)

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払金、並びに(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	5,556	5,556

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,004,580			
受取手形及び売掛金	4,760,843			
合計	6,765,423			

(注) 現金は金銭債権でないため、上記金額に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,101,632			
受取手形及び売掛金	4,812,706			
合計	5,914,338			

(注) 現金は金銭債権でないため、上記金額に含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400,000					
リース債務	49,614	30,385	14,359	2,210	412	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	227,500	490,000	490,000	465,000	292,500	
リース債務	39,432	23,533	11,396	9,599	3,827	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成26年12月31日)			当連結会計年度(平成27年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	461,583	275,071	186,511	432,917	249,460	183,456
小計	461,583	275,071	186,511	432,917	249,460	183,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,865	3,694	829	3,510	4,476	965
小計	2,865	3,694	829	3,510	4,476	965
合計	464,448	278,766	185,681	436,427	253,937	182,490

(注) 時価のある有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を判定し、回復の見込みが無いものを減損処理の対象としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	46,580	19,955	
合計	46,580	19,955	

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入しております。連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,526,836千円	1,559,814千円
会計方針の変更による累積的影響額		207,556千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,526,836千円	1,767,370千円
勤務費用	100,993千円	116,778千円
利息費用	22,166千円	9,577千円
数理計算上の差異の発生額	9,451千円	2,521千円
退職給付の支払額	98,282千円	62,113千円
その他	1,351千円	1,351千円
退職給付債務の期末残高	1,559,814千円	1,830,442千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しており、上記に含めております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,559,814千円	1,830,442千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,559,814千円	1,830,442千円
退職給付に係る負債	1,559,814千円	1,830,442千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,559,814千円	1,830,442千円

(注) 連結子会社は、簡便法を適用しており、上記に含めております。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	100,993千円	116,778千円
利息費用	22,166千円	9,577千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,229千円	14,427千円
その他	31,495千円	31,450千円
確定給付制度に係る退職給付費用	166,884千円	172,233千円

(注) 連結子会社は、簡便法を適用しており、上記に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異		16,948千円
会計基準変更時差異		30,099千円
合計		47,047千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	69,279千円	52,330千円
未認識会計基準変更時差異	30,099千円	
合計	99,378千円	52,330千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.50%	0.56%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度72,186千円、当連結会計年度74,898千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払販売援助費	133,345千円	131,541千円
賞与引当金	43,459千円	49,674千円
繰越欠損金	77,531千円	33,365千円
その他	15,579千円	30,324千円
繰延税金資産合計	269,916千円	244,906千円
繰延税金負債		
未収事業税及び未収地方法人特別税	3,179千円	
繰延税金負債合計	3,179千円	
繰延税金資産の純額	266,736千円	244,906千円

## (2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	555,261千円	604,130千円
役員退職慰労引当金	27,340千円	18,065千円
減損損失	89,911千円	55,323千円
入会保証金評価損	5,112千円	5,284千円
繰越欠損金	44,843千円	
その他	20,091千円	17,734千円
繰延税金資産小計	742,561千円	700,538千円
評価性引当額	317,622千円	318,697千円
繰延税金資産合計	424,939千円	381,841千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	124,099千円	107,276千円
特別償却準備金	52,236千円	40,838千円
その他有価証券評価差額金	66,397千円	59,253千円
繰延税金負債合計	242,733千円	207,368千円
繰延税金資産の純額	182,205千円	174,473千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.0%
住民税均等割		18.9%
試験研究費等の税額控除		4.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		21.1%
評価性引当額の増減額		19.3%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		54.7%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が34,480千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が40,533千円、その他有価証券評価差額金が6,053千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	18,163,253	菓子食品事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	18,877,085	菓子食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買取易業	(被所有) 直接 29.51 間接 0.54	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	18,163,253	売掛金	4,652,860
							製品・原材料等の購入(注)2	200,075	買掛金	46,323

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買取易業	(被所有) 直接 29.50 間接 0.54	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	18,877,085	売掛金	4,710,094
							製品・原材料等の購入(注)2	341,024	買掛金	73,268

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック㈱	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有)直接 0.11	三菱商事フードテック㈱の製品購入	原材料の購入(注)	545,696	買掛金	192,360

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック㈱	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有)直接 0.11	三菱商事フードテック㈱の製品購入	原材料の購入(注)	530,495	買掛金	179,071

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	535.41円	519.58円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	27.34円	4.79円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円45銭減少しております。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	9,705,602	9,416,802
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,705,602	9,416,802
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,144	19,144
普通株式の自己株式数 (千株)	1,017	1,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	18,127	18,123

- 5 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	495,570	86,900
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	495,570	86,900
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,128	18,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	227,500	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	49,614	39,432		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,737,500	0.5	平成29年1月～ 平成32年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,368	48,357		平成29年1月～ 平成32年5月
その他有利子負債				
合計	2,796,982	2,052,789		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	490,000	490,000	465,000	292,500
リース債務	23,533	11,396	9,599	3,827

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,617,422	9,379,790	14,069,177	19,683,098
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	49,814	154,850	174,351	191,925
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	8,292	209,398	242,637	86,900
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.46	11.55	13.39	4.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.46	12.01	1.83	18.18

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,974,513	1,055,211
売掛金	4,760,552	4,812,473
商品及び製品	525,507	517,087
仕掛品	5,740	5,167
原材料及び貯蔵品	181,916	174,234
前払費用	72,965	68,674
短期貸付金	3,600	3,050
未収入金	43,113	68,806
繰延税金資産	257,379	234,902
その他	2,435	2,364
流動資産合計	1 7,827,725	1 6,941,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,978,344	3,327,875
構築物	363,888	308,627
機械及び装置	3,096,136	2,990,506
車両運搬具	1,748	6,271
工具、器具及び備品	65,427	112,264
土地	2,110,444	2,093,941
リース資産	90,558	81,554
建設仮勘定	253,127	280,239
有形固定資産合計	8,959,676	9,201,279
無形固定資産		
ソフトウェア	141,765	144,072
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	1,823	1,653
無形固定資産合計	154,000	156,136
投資その他の資産		
投資有価証券	470,005	441,984
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	610	610
従業員長期貸付金	5,840	3,680
長期前払費用	630	759
差入保証金	61,874	56,696
入会保証金	18,900	16,900
繰延税金資産	169,622	159,184
投資その他の資産合計	787,483	739,814
固定資産合計	9,901,160	10,097,230
資産合計	17,728,885	17,039,204



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,405,880	1,451,252
短期借入金	2,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	400,000	227,500
リース債務	49,614	39,432
未払金	774,598	580,272
未払費用	1,378,036	1,470,326
未払法人税等	28,542	57,829
未払消費税等	68,154	98,187
預り金	85,133	176,039
賞与引当金	114,777	134,546
その他	492	1,178
流動負債合計	1 6,605,230	1 4,236,567
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1,737,500
リース債務	47,368	48,357
退職給付引当金	1,422,695	1,733,891
役員退職慰労引当金	76,800	69,200
その他	13,689	12,063
固定負債合計	1,560,552	3,601,012
負債合計	8,165,783	7,837,579
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	390,745	390,745
資本剰余金合計	2,532,550	2,532,550
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	224,494	224,447
特別償却準備金	92,049	82,778
別途積立金	3,870,000	3,120,000
繰越利益剰余金	106,027	289,480
利益剰余金合計	4,379,115	4,015,306
自己株式	332,098	333,719
株主資本合計	9,443,818	9,078,388
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	119,283	123,236
評価・換算差額等合計	119,283	123,236
純資産合計	9,563,102	9,201,624
負債純資産合計	17,728,885	17,039,204

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
売上高	2	18,800,279	2	19,704,128
売上原価	2	10,763,284	2	11,214,601
売上総利益		8,036,994		8,489,527
販売費及び一般管理費	1, 2	8,177,726	1, 2	8,220,563
営業利益又は営業損失( )		140,732		268,963
営業外収益				
受取利息及び配当金		15,249		10,898
助成金収入		70,000		-
売電収入		-		5,727
その他		64,221		44,154
営業外収益合計	2	149,471	2	60,780
営業外費用				
支払利息		11,856		12,266
退職給付費用		30,144		30,099
売電費用		-		3,463
その他		30,327		28,995
営業外費用合計	2	72,328	2	74,824
経常利益又は経常損失( )		63,588		254,919
特別利益				
固定資産売却益		106,623		296
投資有価証券売却益		-		19,955
特別利益合計		106,623		20,251
特別損失				
固定資産除却損		24,896		6,583
固定資産売却損		-		6,867
減損損失		293,587		10,578
製品回収関連費用		-		99,295
会員権評価損		-		2,000
特別損失合計		318,483		125,325
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		275,449		149,846
法人税、住民税及び事業税		38,693		48,516
法人税等調整額		167,799		40,059
法人税等合計		206,492		88,575
当期純利益又は当期純損失( )		481,942		61,270

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,374,671	59.6	5,580,220	60.3
労務費		1,718,413	19.0	1,799,112	19.4
経費		1,927,449	21.4	1,875,761	20.3
当期総製造費用		9,020,534	100.0	9,255,094	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,722		5,740	
合計		9,027,257		9,260,835	
期末仕掛品たな卸高		5,740		5,167	
当期製品製造原価	2	9,021,517		9,255,667	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	159,698	139,446
減価償却費	823,111	778,539
修繕費	210,140	219,238
水道光熱費	404,621	354,374

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
当期製品製造原価	9,021,517	9,255,667
期首製品たな卸高	428,258	525,507
当期製品仕入高	1,903,134	2,018,195
合計	11,352,910	11,799,371
期末製品たな卸高	525,507	517,087
他勘定振替高	64,118	67,681
売上原価	10,763,284	11,214,601

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純損失( )				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	298,600	178,656	-	4,370,000	231,360	5,078,616
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	298,600	178,656	-	4,370,000	231,360	5,078,616
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		55,906			55,906	-
固定資産圧縮積立金の取崩		10,069			10,069	-
特別償却準備金の積立			92,049		92,049	-
特別償却準備金の取崩						-
剰余金の配当					217,558	217,558
別途積立金の取崩				500,000	500,000	-
当期純損失( )					481,942	481,942
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	45,837	92,049	500,000	337,387	699,501
当期末残高	298,600	224,494	92,049	3,870,000	106,027	4,379,115

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	330,610	10,144,806	112,606	10,257,412
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	330,610	10,144,806	112,606	10,257,412
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の積立		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		217,558		217,558
別途積立金の取崩		-		-
当期純損失( )		481,942		481,942
自己株式の取得	1,487	1,487		1,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,677	6,677
当期変動額合計	1,487	700,988	6,677	694,310
当期末残高	332,098	9,443,818	119,283	9,563,102

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	298,600	224,494	92,049	3,870,000	106,027	4,379,115
会計方針の変更による累積的影響額					207,556	207,556
会計方針の変更を反映した当期首残高	298,600	224,494	92,049	3,870,000	313,583	4,171,559
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩		46			46	-
特別償却準備金の積立						-
特別償却準備金の取崩			9,270		9,270	-
剰余金の配当					217,523	217,523
別途積立金の取崩				750,000	750,000	-
当期純利益					61,270	61,270
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	46	9,270	750,000	603,063	156,253
当期末残高	298,600	224,447	82,778	3,120,000	289,480	4,015,306

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	332,098	9,443,818	119,283	9,563,102
会計方針の変更による累積的影響額		207,556		207,556
会計方針の変更を反映した当期首残高	332,098	9,236,262	119,283	9,355,546
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の積立		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		217,523		217,523
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		61,270		61,270
自己株式の取得	1,621	1,621		1,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,952	3,952
当期変動額合計	1,621	157,874	3,952	153,921
当期末残高	333,719	9,078,388	123,236	9,201,624

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。



(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が207,556千円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は11円45銭減少しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	4,654,979千円	4,767,307千円
短期金銭債務	255,530千円	351,345千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃・保管料	1,114,610千円	1,188,656千円
代理店手数料	2,531,090千円	2,642,941千円
広告宣伝費	614,715千円	486,367千円
小売店販促費	415,035千円	385,960千円
給料及び手当・賞与	1,322,284千円	1,379,715千円
賞与引当金繰入額	65,859千円	78,644千円
退職給付費用	116,126千円	120,593千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,300千円	22,890千円
減価償却費	130,858千円	130,523千円

## おおよその割合

販売費	74%	75%
一般管理費	26%	25%

## 2 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,164,008千円	18,877,768千円
有償支給高	12,787千円	8,608千円
仕入高	998,673千円	1,307,420千円
販売費及び一般管理費	351,404千円	330,040千円
営業取引以外の取引による取引高	41,553千円	30,009千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払販売援助費	133,345千円	131,541千円
賞与引当金	40,860千円	44,534千円
繰越欠損金	72,280千円	33,365千円
その他	13,957千円	25,460千円
繰延税金資産合計	260,444千円	234,902千円
繰延税金負債		
未収事業税及び未収地方法人特別税	3,065千円	
繰延税金負債合計	3,065千円	
繰延税金資産の純額	257,379千円	234,902千円

## (2) 固定の部

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	506,479千円	560,243千円
役員退職慰労引当金	27,340千円	18,065千円
減損損失	89,660千円	54,483千円
入会保証金評価損	5,112千円	5,284千円
繰越欠損金	44,843千円	
その他	19,811千円	17,566千円
繰延税金資産小計	693,248千円	655,643千円
評価性引当額	282,243千円	290,193千円
繰延税金資産合計	411,004千円	365,449千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	124,099千円	107,276千円
特別償却準備金	50,884千円	39,735千円
その他有価証券評価差額金	66,397千円	59,253千円
繰延税金負債合計	241,381千円	206,264千円
繰延税金資産の純額	169,622千円	159,184千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.0%
住民税均等割		24.2%
試験研究費等の税額控除		6.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		26.7%
評価性引当額の増減額		24.8%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		59.1%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34,005千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が40,059千円、その他有価証券評価差額金が6,053千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,978,344	547,902	526	197,845	3,327,875	3,842,116
	構築物	363,888		854	54,406	308,627	1,018,715
	機械及び装置	3,096,136	867,268	409,245 (8,776)	563,655	2,990,506	8,729,231
	車両運搬具	1,748	5,874		1,351	6,271	45,633
	工具、器具及び備品	65,427	104,285	29,044	28,403	112,264	600,522
	土地	2,110,444		16,503		2,093,941	
	リース資産	90,558	42,529	266	51,267	81,554	154,029
	建設仮勘定	253,127	1,552,433	1,525,331		280,239	
	計	8,959,676	3,120,304	1,981,772 (8,776)	896,930	9,201,279	14,390,249
無形固定資産	ソフトウェア	141,765	43,231	1,801 (1,801)	39,122	144,072	
	電話加入権	10,411				10,411	
	施設利用権	1,823			170	1,653	
	計	154,000	43,231	1,801 (1,801)	39,293	156,136	

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 新研究所建設 391,627千円  
 機械及び装置 キャンディ製造設備 867,268千円  
 建設仮勘定 キャンディ製造設備 1,013,606千円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	114,777	134,546	114,777	134,546
役員退職慰労引当金	76,800	22,890	30,490	69,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日								
1単元の株式数	1,000株								
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 電子公告は当社ホームページ ( <a href="http://www.kanro.co.jp">http://www.kanro.co.jp</a> ) に掲載いたします。								
株主に対する特典	12月31日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を贈呈いたしております。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">999株以下</td> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>小売価格1,000円相当のもの</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>小売価格2,000円相当のもの</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>小売価格3,000円相当のもの</td> </tr> </table>	999株以下	なし	1,000株～2,999株	小売価格1,000円相当のもの	3,000株～4,999株	小売価格2,000円相当のもの	5,000株以上	小売価格3,000円相当のもの
999株以下	なし								
1,000株～2,999株	小売価格1,000円相当のもの								
3,000株～4,999株	小売価格2,000円相当のもの								
5,000株以上	小売価格3,000円相当のもの								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式の数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができないものとされております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期) (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月31日  
関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月31日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月15日  
関東財務局長に提出。

第66期第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日  
関東財務局長に提出。

第66期第3四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日  
関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成27年4月1日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 功 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大枝 和 之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンロ株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、カンロ株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 功 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大枝 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。